

## 【中国の貿易統計(6月) ~輸入額が回復、加工貿易の再開も~】

平素は弊社をお引き立て賜り、厚く御礼申し上げます。中国税関が 10 日に発表した 6 月の貿易統計に基づき、以下のとおり弊社の見方をご報告申し上げます。

### <ポイント>

- 6 月の輸出額は前年同月比▲21.4%と、5 月の同▲26.4%から減少ペースは鈍化しました。
- 輸入額も減少ペースが鈍化しており、加工貿易に伴う部品の輸入が再開していると思われます。
- 中国の貿易動向は、09 年後半以降に持ち直しがより明確になるものと思われます。

### 1. 輸出・輸入の伸び率に下げ止まる兆し

中国の貿易動向は、世界的な需要の減少を受け、08 年 10-12 月期以降、大きく悪化しました。ただし、09 年 4-6 月期に入っからは、輸出・輸入の伸び率に下げ止まる兆しも見られています。

### 2. 輸入額が回復、加工貿易の再開も

6 月の輸出額は前年同月比▲21.4%と、5 月の同▲26.4%から、減少ペースは鈍化しました。また、6 月の輸入額も同▲13.2%と、5 月の同▲25.2%から減少ペースが鈍化しています。輸入額の持ち直しが輸出額より大きかったことを受け、貿易黒字(輸出額-輸入額)は 82.5 億ドルと、09 年 2 月以来の低い水準に留まりました。

今回の結果では、電気機械などの輸入額が大きく持ち直し、08 年 10 月以来の水準まで回復しました。中国では部品を輸入し、製品に加工して先進国へ輸出する加工貿易が大規模に行われています。今回の結果は、加工貿易に伴う部品の輸入が再開していることなどを表し、貿易動向が徐々に持ち直す兆しと思われる。

### 3. 今後の市場見通し

中国の貿易動向は、先進国における景気底打ちの影響を受け、09 年後半以降に持ち直しがより明確になるものと思われます。しかし、先進国における雇用情勢や企業の設備投資計画などからも、最終的な需要の回復は、緩やかに留まると見られており、09 年通年で見た場合の輸出額は、前年比で減少するものと思われます。

中国経済は、外需の低迷をインフラ投資や消費促進などの内需刺激策が補う形で回復を続けています。中国本土および香港の株式市場では、中国経済の回復基調や世界経済の底打ち期待を背景に投資資金が回帰し、株価は上昇しています。株価上昇が急ペースであったことに伴う調整も予想されますが、中国経済や企業業績見通しなど全体的な投資環境は改善の方向にあり、株価は比較的底堅い展開を続けられると思われます。

弊社マーケット・レポート

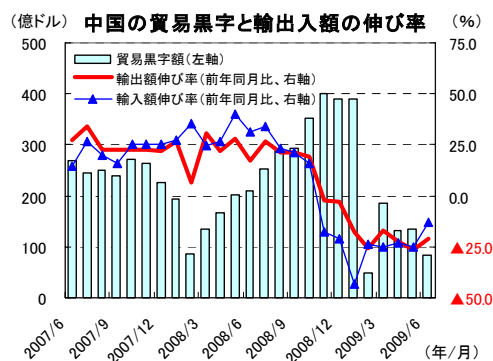
検索!!

2009 年 07 月 03 日【マーケット・デイリー】中国の製造業景況感指数(6月)

2009 年 07 月 13 日【マーケット・ウィークリー】先週のマーケットの振り返り(7/6~7/10)

2009 年 07 月 01 日【マーケット・マンスリー】先月のマーケットの振り返り(6月)

■この資料は、情報提供に限定したのもとして、三井住友アセットマネジメントが作成したものであり、特定の投資信託・生命保険・株式・債券等の売買を推奨・勧誘するものでもありません。■この資料に基づいてとられた投資行動等の結果については、三井住友アセットマネジメントは一切責任を負いません。■この資料の内容は発行日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■この資料は、三井住友アセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■この資料におけるデータ・分析等は過去の一定期間の実績に基づくものであり、将来の投資成果及び市場環境の変動等を保証もしくは予想するものではありません。■この資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者許諾者に帰属します。



(出所) 中国税関  
グラフは Bloomberg のデータを基に  
三井住友アセットマネジメント作成

## 【投資信託商品についてのご注意（リスク、費用）】

### ●投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象としているため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により基準価額は変動します。基準価額の変動要因としては、有価証券の価格変動リスク、金利や金融市場の変動リスク、十分な流動性の下で取引が行えない流動性リスク、有価証券の発行体の信用リスク等、及び外貨建て資産に投資している場合には為替変動リスクがあります。したがって、お客さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じ、投資元本を割り込むことがあります。

また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面等をよくご覧ください。

### ●投資信託に係る費用について

ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。

- ◆直接ご負担いただく費用
  - …… 申込手数料 上限 3.675%（税込）
  - …… 換金（解約）手数料 上限 1.05%（税込）
  - …… 信託財産留保額 上限 0.5%
- ◆投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用 …… 信託報酬 上限 1.995%（税込）
- ◆その他費用 …… 監査費用、有価証券の売買時の手数料、デリバティブ取引等に要する費用、および外国における資産の保管等に要する費用等を信託財産からご負担いただきます。また、投資信託証券を組み入れる場合には、お客さまが間接的に支払う費用として、当該投資信託の資産から支払われる運用報酬、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用等に関しましては、その時々取引内容等により金額が決定されますので、予めその上限額、計算方法を具体的には記載できません。詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）、契約締結前交付書面等でご確認ください。

※上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友アセットマネジメント株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております（平成 21 年 6 月 30 日現在）。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面等を必ずご覧ください。

**三井住友アセットマネジメント株式会社**

**金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第 399 号**

**加入協会：（社）投資信託協会、（社）日本証券投資顧問業協会**

■この資料は、情報提供に限定したものであり、三井住友アセットマネジメントが作成したものであり、特定の投資信託・生命保険・株式・債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■この資料に基づいてとられた投資行動等の結果については、三井住友アセットマネジメントは一切責任を負いません。■この資料の内容は発行日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■この資料は、三井住友アセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■この資料におけるデータ・分析等は過去の一定期間の実績に基づくものであり、将来の投資成果及び市場環境の変動等を保証もしくは予想するものではありません。■この資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者許諾者に帰属します。



三井住友アセットマネジメント株式会社

SMAM